

2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月12日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4384 URL <https://corp.raksul.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 永見 世央
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 グループCFO (氏名) 杉山 賢 TEL 03(6629)4893
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績（2024年8月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	14,709	31.0	5,062	38.3	972	79.7	1,531	63.1
2024年7月期第1四半期	11,228	20.2	3,659	28.5	541	38.2	938	24.6

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 459百万円 (△62.9%) 2024年7月期第1四半期 1,239百万円 (25.2%)

	経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	869	102.3	431	△65.2	7.42	7.07
2024年7月期第1四半期	429	68.1	1,240	24.3	21.27	20.21

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	%	%	%
2025年7月期第1四半期	3.0	2.0	6.6
2024年7月期第1四半期	9.4	1.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期第1四半期 △68百万円 2024年7月期第1四半期 △94百万円

※non-GAAP EBITDAは、財務会計上の数値（GAAP、日本基準）から非経常項目やその他の特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社が控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期第1四半期	43,231	16,120	33.7	250.08
2024年7月期	43,863	15,678	32.3	243.80

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 14,555百万円 2024年7月期 14,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	1.70	1.70
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	0.00	—	2.30	2.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	61,000	19.3	21,000	22.1	3,200	26.8	5,500	20.9
	～63,000	～23.2	～22,000	～28.0	～3,700	～46.6	～6,000	～31.9

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	2,700	32.2	1,780	△16.0
	～3,200	～56.7	～2,280	～7.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期1Q	59,015,447株	2024年7月期	58,972,546株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	810,500株	2024年7月期	810,350株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年7月期1Q	58,204,947株	2024年7月期1Q	58,334,729株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年12月12日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

わが国の経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調となっているものの、物価上昇や金融資本市場の変動により先行きの不透明な状況が続いております。その一方で、当社が変革に挑戦している業界や領域の潜在需要はまだ大きく、各市場はデジタル化やEC化が進展しております。2023年の市場規模は、梱包材や商業印刷をはじめとするトランザクション領域の市場規模は7.8兆円（経済産業省「生産動態統計」等を基に当社試算）、テレビ・デジタル広告および国内SaaS市場をはじめとするソフトウェア&マーケティング領域の市場規模は6.5兆円（電通「2023年 日本の広告費」等を基に当社試算）、新規領域となるファイナンス領域の市場規模は2.5兆円（日本銀行「決済動向」等を基に当社試算）まで拡大したと想定されております。

当社グループは、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンを掲げながら、2023年8月には代表取締役の交代を経て、第二創業期へ移行しました。印刷・集客支援のプラットフォーム「ラクスル」やテレビCM・動画広告のプラットフォーム「ノバセル」といった、従来からの中核サービスの発展を進め、その周辺領域のM&Aを連続的に行うことによって、これらの領域拡張や収益性の向上を目指しております。当第1四半期会計期間においては、当社グループに加わった子会社のPMI (Post Merger Integration) を推進し、効率のよい事業運営体への構築・整備を進めております。これらに加えて、2024年9月には中期戦略を発表し、従来のECサイトによるトランザクション事業を軸にしながら、ソフトウェア、ファイナンスの機能を発展させ「End-to-Endで中小企業の経営課題を解決するテクノロジープラットフォーム」を目指すことを新たな方向性として打ち出しております。トランザクション事業によってこれまでに築いてきた顧客基盤やキャッシュ・フロー創出能力をもとに新規領域への展開を進め、対象市場を拡大させていくべく、より一層サービス開発を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,709百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は972百万円（前年同期比79.7%増）、経常利益は869百万円（前年同期比102.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は431百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。セグメントごとの比較情報については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(調達プラットフォームセグメント)

前期に取得した子会社の業績貢献も一定程度あるほか、継続的に拡大している顧客基盤を持ちながら、PMIを通じてクロスセルが進展した結果、購入回数や単価の増加傾向が見られており、引き続き高い成長率を維持しております。

この結果、売上高は13,561百万円（前年同期比29.8%増）、セグメント利益は1,736百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

(マーケティングプラットフォームセグメント)

広告代理店事業におけるテレビCM制作の売上が好調に推移しながら、SaaS事業についても前期から引き続き堅調に推移しております。そのほか、中小企業を中心顧客としてリリースしたネット上の動画広告の制作サービスも順調な滑り出しを見せており、ホームページを簡単に作成できるSaaSサービス「ペライチ」を当セグメントに加え一体運営を図っていくなかで、マーケティング活動全般において、様々な属性の顧客に対して様々な選択肢を提供できるよう、より一層サービス開発に注力してまいります。

この結果、売上高は1,039百万円（前年同期比58.0%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期はセグメント損失135百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が258百万円、前払費用が107百万円増加した一方、現金及び預金が1,058百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は18,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に機械装置及び運搬具が244百万円増加した一方、のれんが284百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は17,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ605百万円減少いたしました。これは主に未払金及び未払費用が290百万円、1年内返済予定の長期借入金が234百万円、賞与引当金が105百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は9,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ468百万円減少いたしました。これは主に社債が225百万円、長期借入金が224百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は16,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益431百万円を計上したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,014	15,956
受取手形及び売掛金	5,770	6,029
商品及び製品	495	506
原材料及び貯蔵品	309	313
前払費用	424	532
その他	967	1,092
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,981	24,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	914	1,014
減価償却累計額	△310	△351
建物及び構築物 (純額)	603	662
機械装置及び運搬具	1,711	2,018
減価償却累計額	△1,304	△1,366
機械装置及び運搬具 (純額)	407	651
土地	135	135
建設仮勘定	136	100
その他	159	173
減価償却累計額	△114	△121
その他 (純額)	45	52
有形固定資産合計	1,328	1,602
無形固定資産		
のれん	7,730	7,446
ソフトウェア	538	571
ソフトウェア仮勘定	51	65
その他	3	1
無形固定資産合計	8,324	8,085
投資その他の資産		
投資有価証券	7,524	7,513
関係会社株式	454	385
長期前払費用	8	4
繰延税金資産	217	213
その他	1,022	997
投資その他の資産合計	9,228	9,114
固定資産合計	18,881	18,801
資産合計	43,863	43,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,825	4,016
未払金及び未払費用	2,127	1,837
短期借入金	2,300	2,300
1年内返済予定の長期借入金	1,634	1,400
1年内償還予定の社債	450	450
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,003	5,000
未払法人税等	533	485
未払消費税等	391	288
契約負債	591	596
資産除去債務	122	122
賞与引当金	273	167
その他	729	713
流動負債合計	17,983	17,378
固定負債		
長期借入金	7,006	6,781
社債	2,000	1,775
資産除去債務	110	110
繰延税金負債	1,084	1,065
固定負債合計	10,200	9,732
負債合計	28,184	27,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,805
資本剰余金	5,606	5,614
利益剰余金	3,659	3,992
自己株式	△1,001	△1,001
株主資本合計	11,062	11,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,119	3,148
為替換算調整勘定	△1	△4
その他の包括利益累計額合計	3,117	3,144
株式引受権	123	153
新株予約権	1,375	1,410
非支配株主持分	—	—
純資産合計	15,678	16,120
負債純資産合計	43,863	43,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	11,228	14,709
売上原価	7,569	9,647
売上総利益	3,659	5,062
販売費及び一般管理費	3,117	4,089
営業利益	541	972
営業外収益		
受取利息	3	4
為替差益	1	7
キャッシュバック収入	2	1
その他	6	8
営業外収益合計	15	22
営業外費用		
支払利息	12	24
株式報酬費用消滅損	1	0
持分法による投資損失	94	68
その他	18	32
営業外費用合計	127	126
経常利益	429	869
特別利益		
関係会社株式売却益	1,183	—
新株予約権戻入益	130	1
特別利益合計	1,313	1
税金等調整前四半期純利益	1,742	871
法人税、住民税及び事業税	229	424
法人税等調整額	269	14
法人税等合計	498	439
四半期純利益	1,244	431
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,240	431

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	1,244	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	29
為替換算調整勘定	—	△2
その他の包括利益合計	△4	27
四半期包括利益	1,239	459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,236	459
非支配株主に係る四半期包括利益	3	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社Antooは、同じく当社の連結子会社であるノバセル株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

代表取締役に対するロングタームインセンティブパッケージについて

当社は2023年11月16日開催の取締役会において同年8月1日に代表取締役社長CEOに就任した永見世央に対するロングタームインセンティブパッケージの内容について決議いたしました。

本制度は、対象取締役に対し「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」との当社ビジョンの実現に向けた非連続な成長の実現のため、強いリーダーシップを発揮することに期待するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入するものです。より具体的には、今般、創業者からのサクセッションを行うにあたり、対象取締役のリーダーシップとラクスルの更なる成長のアラインメントを図るため、新CEOが、経営後継者(雇われ経営者)ではなく、次の10年の企業価値拡大のための“創業者”になることを企図し、長期目線で企業価値向上を推進することに注力できる環境作りを目的としております。

本制度は「事後交付型リストラクテッド・ストック・ユニット」、「有償ストック・オプション」及び「当社株式の買付け」により構成されており、「事後交付型リストラクテッド・ストック・ユニット」については2023年12月4日付で代表取締役と契約を締結し、また、「有償ストック・オプション」についても、同日付で発行いたしました。「当社株式の買付け」のための融資については、代表取締役個人が877,000株(2023年7月31日時点の発行済株式総数の約1.5%)を市場から買付けることを予定しています。この買付けは、代表取締役個人の取引として実行されますが、当連結会計年度においては、買付け及び買付けのための融資は実行されていません。

実際の市場からの買付けは、一定の価格および条件の範囲で証券会社に一任されます。また、買付け実行の時期については、金融商品取引法及び関係法令に遵守し、適切な時期に行う予定であります。

この買付けに際し、代表取締役は金融機関からの借入れを予定し、それに加え当社は、適切な資産保全策を講じた上、この買付けに係る資金を代表取締役個人に融資することを予定しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	113百万円	170百万円
のれん償却額	161百万円	284百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	調達プラット フォーム	マーケティ ングプラッ トフォーム	計				
印刷・ソリューション領域	4,837	—	4,837	—	4,837	—	4,837
ビジネスサプライ周辺領域	3,639	—	3,639	—	3,639	—	3,639
梱包材領域	1,973	—	1,973	—	1,973	—	1,973
マーケティング領域	—	657	657	—	657	—	657
その他の領域	—	—	—	120	120	—	120
顧客との契約から生じる収益	10,450	657	11,107	120	11,228	—	11,228
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
売上高							
外部顧客への売上高	10,450	657	11,107	120	11,228	—	11,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	1	3	5	△5	—
計	10,451	658	11,109	123	11,233	△5	11,228
セグメント利益又は損失(△)	1,172	△135	1,036	10	1,047	△506	541

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△506百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△506百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調達プラットフォーム」において、株式会社AmidAホールディングス(現、株式会社ハンコヤドットコム)及び株式会社ラクスルファクトリーを連結の範囲に含めたことによるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において2,256百万円であります。

「マーケティングプラットフォーム」において、株式会社ペライチを連結の範囲に含めたことによるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において659百万円であります。

なお、のれんの金額のうち、取得原価の配分が完了していないものにつきましては、暫定的に算定された金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	調達プラットフォーム	マーケティングプラットフォーム	計				
印刷・ソリューション領域	5,389	—	5,389	—	5,389	—	5,389
ビジネスサプライ周辺領域	5,997	—	5,997	—	5,997	—	5,997
梱包材領域	2,174	—	2,174	—	2,174	—	2,174
マーケティング領域	—	1,038	1,038	—	1,038	—	1,038
その他の領域	—	—	—	109	109	—	109
顧客との契約から生じる収益	13,561	1,038	14,600	109	14,709	—	14,709
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
売上高							
外部顧客への売上高	13,561	1,038	14,600	109	14,709	—	14,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	1	5	6	△6	—
計	13,561	1,039	14,601	114	14,716	△6	14,709
セグメント利益又は損失(△)	1,736	19	1,756	△50	1,705	△733	972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△733百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△733百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループでは、報告セグメント内の収益を下記の事業領域ごとに区分しております。

印刷・ソリューション領域：事業活動に使う紙への印刷物の販売や大企業向け印刷ソリューションの提供

ビジネスサプライ周辺領域：ノベルティグッズや印鑑などモノに関する印刷物・加工品の販売や付随するサービスの提供

梱包材領域：段ボールや紙袋などの梱包材の販売

マーケティング領域：テレビCM・動画広告のプラットフォーム「ノバセル」、ホームページ作成SaaS「ペライチ」の企画・運営、その他付随するマーケティングソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは既存事業のオーガニックな成長のみならず、M&Aを通じた領域や商材の拡張によるインオーガニックな成長についても今後継続的に実現していきたいと考えております。

そのような背景の中、今後も複合的に拡大していく当社グループの事業内容を明確にし、投資家に対して明瞭な情報開示をすることを目的として、当第1四半期連結会計期間より、従来「ラクスル」としていた報告セグメントの名称を「調達プラットフォーム」、従来「ノバセル」としていた報告セグメントの名称を「マーケティングプラットフォーム」に変更しております。

また、2024年8月1日付で組織変更を実施し、マネジメント・アプローチの観点から、従来「その他」として開示していたペライチ事業を「マーケティングプラットフォーム」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に組み替えて表示しております。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年12月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、下記のとおり自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

700,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.20%)

(3) 株式の取得価額の総額

7億円 (上限)

(4) 取得期間

2024年12月23日～2025年2月28日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付